

9月議会 総括質問 (加藤鉞一議員)

子ども・子育て支援新制度が本格実施

市長「低年齢児の保育需要、計画に反映させたい」

鶴岡市議会9月定例会が2日開会され、日本共産党市議団を代表して加藤鉞一議員が総括質問を行いました。

保育新制度で保育士・支援員の配置は



則で定めるが、あくまで最低基準であり、本市の学童保育の実態から大きく変わるものではない。

問 市民のニーズ調査で明らかにになった保育の必要量に対する担当課の認識は「調査結果は過大な数値と推察」としており、問題はなにか。

市長 ニーズ調査では、ゼロ歳児保育を希望する人が8割、1、2歳児保育では9割という回答、現在の利用状況はゼロ歳児で2割、1歳児で5割で、

施設・事業によって保育に格差が持ち込まれることになる。

基準等の条例化では、保育士資格者の割合、学童保育の面積基準や資格を有する専任支援員の配置はどうか。

市長 利用定員が少ない事業は保育士資格は必ずしも必要ではないが、研修を終了し、保育士と同等以上の知識・経験を有すると認められる必要がある。

学童保育の設備・運営の基準については厚労省の省令を踏襲し規

が生じないよう対策を図るべきだがどうか。

市長 手続きと入所申し込みを同時に行い、認定と入所結果を合わせてお知らせすることにより、手続きの簡素化を図る。

問 新制度では新たに保育所以外の施設についても、市が保育料を設定することになる。

「ミセン」の使用は無料化を

問 コミュニティセンターは条例では「使用料は無料とする」となっている。

旧町村においては人口減少が地域存続の最大の課題となっており、営利・商業以外のすべての市民の施設利用は無料にして、住民の社会活動や地域づくりの活発化を促進することが大切と考えるがどうか。

解雇された従業員の支援図れ

問 鶴岡市の誘致企業

であるDIOジャパンの子会社「鶴岡コールセンター」は、名ばかりの研修、他地域への派遣業務、行政に対する虚偽報告など違法な事業、5月以降の未払い賃金などが明らかに

これまでの独自の軽減措置の継続・拡大、また、障害児・乳児保育の保育士の加配などを図れないか。

市長 平成25年度から実施している小学生以下の子どもが3人いる場合の第3子の保育料の無料化は施設の区別なく継続する。

保育所以外の施設の保育料については、市が定める現在の保育所の保育料における国基準に占める割合と同水準になることを基本に検討している。

市長 地域住民で組織する団体であれば、体育施設を除き、基本的に無料とし、より多くの地域の人々から利用いただきたい。

地域住民以外の団体には使用料を頂戴しているが、他の公共施設との均衡を図りながら、生涯学習の普及や芸術文化の振興等に配慮し、使用料の減免措置を講じている。

を進めていきたい

鶴岡コールセンターを解雇された従業員には、本市のワークサポートルームを窓口とした支援や、ハローワークなどと協力し、求人説明会を開き再就職支援を開始している。

労基署に要望していた未払い賃金の立て替えについては8月29日に認定され、個々の請求に応じて支払われることとなった。

今後関係機関と協力しながら出来るだけ速やかに再就職できるように適切な支援を行っていく。

臨時職員の任用規定見直せ

問 市の臨時・非正規職員の待遇改善について、総務省は7月の通知で、「空白期間設定」の根拠は存在しないと、募集にあたって「任用の回数や年数が一定数に達していること」を理由に制限しないことなどを示した。

市の臨時・非常勤職員の任用規定を見直す考えはないか。

市長 臨時職員の任用更新は、その職や業務の必要性、当該職員に関する客観的評価をもとに決定しているが、同一人を同一の職に長期にわたって任用することは均等な就業機会を付与の阻害要因になる他、(2面につづく)

(1面のつづき)
 一定の限度が必要と考
 え、1年ごとに客観的
 な能力評価を経て、任
 用の更新の限度は5年
 とすることが至当だ。
 この度の通知に照ら
 しても、本市における
 任用の更新の限度につ
 いての規定を見直す必
 要はないと認識する。
 の効率性等を考慮して

国保は増税によらない繰り入れ検討を

問 国保会計につい
 て、国保税の増税によ
 らない一般会計からの
 繰り入れの本格的な検
 討がされないか。
 市長 一般会計からの
 支援は、法定外の繰り
 入れは極力行わないも
 のとしてきた。
 さらに交付税措置も
 ないため、合併特例期
 間終了を見据えれば、
 これ以上一般会計で国
 保の負担を肩代わりす
 ることは到底できな
 い。

介護保険改悪の影響どう考える

問 介護保険制度で
 は、25年度の利用実態
 をもとに介護保険制度
 の改悪の影響をどう考
 えるか。
 市長 本年4月に要支
 援1、2の人は、地域

の実情に依じて市町村
 が実施する地域支援事
 業へ移行することとし
 ている。
 特別養護老人ホーム
 の入所要件の見直しに
 ついては、新たに入所
 する人は原則、要介護
 3以上となる。
 本市において特養入
 所者のうち要介護1又
 は2の人は48人、入所
 者全体の6%だが、今
 回の改正で入所者を退
 所させることはない。
 問 地域包括支援セン
 ターの委託では、運営
 を委託されている法人
 などが利用者を誘導し
 て囲い込むケースが問
 題とされている。
 センター紹介でセン
 ター併設のケアマネー
 ジャーを利用した人の
 割合は。
 委託における中立性
 をどう確保するか。
 市長 本市の平成25年
 度介護予防給付のプラ
 ン状況は、作成延べ件
 数は1万1618件、
 うち他事業者への委託
 延べ件数4381件、
 委託事業者数は34事業
 者となっており、利用
 者を囲い込みするとい
 う状況ではない。
 委託契約で「公平・
 中立性に配慮し、介護
 保険法のほか関係法令
 を遵守」することを明
 記し、年度初めの全体
 会議で注意喚起、年1
 回の活動状況調査で問
 題がないか確認してお
 り、公正中立な運営は
 確保されている。

**「集団的自衛権撤回」など請願4件
 共産党市議団は全て紹介**

2日開会された鶴岡
 市議会9月定例会に、
 請願が4件提出されま
 した。
 ●集団的自衛権行使の
 閣議決定の撤回を求め
 る意見書提出の請願
 (原憲法共同センター)
 ●政府による緊急の過
 剰米処理を求める請願
 (庄内農民連)
 ●農業委員会、企業の
 農地所有、農協改革な
 ど、「農業改革」に関
 する請願(庄内農民連)
 ●鶴岡コールセンター
 元従業員救済に関する
 請願(連合鶴岡田川地

域協議会)
 日本共産党市議団は
 請願4件の全ての紹介
 議員となっています。
 山形県議会6月定例
 会で問題になったよう
 に、自民党は地方議会
 に「憲法改正」意見書
 を出す策動をおこなっ
 ています。鶴岡市議
 会には今回出されませ
 んでした。



菅井巖市議の地域後援会主催で夏
 のつどいが100人を超える参加で
 大盛況でした。
 (写真右から菅井巖市議、関徹市議団
 長、市農業委員予定候補・萩原ゆうた
 氏)

土木課入札結果 () 内は予定価格

- 9月1日入札分
 ・市道本町三丁目井岡線ほか2路線消雪施設改修工事(家中新町地内ほか)
 日本地下水開発(株) 7,330,000円(7,808,000円) 工期~11/14 (落札率93.9%)
 ・区画線設置工事(その2)(美咲町地内ほか)
 新和産業(株)庄内支店 2,250,000円(2,264,000円) 工期~10/31 (落札率99.4%)
 ・市道三和町遠賀原線道路改良工事(千石町地内)
 田川砂利工業(株) 8,800,000円(9,176,000円) 工期~27/1/9 (落札率95.9%)
 8月28日入札分
 ・市公共下水道事業 雨水日枝第3幹線樋門新設工事(日枝地内)
 笠原建設工業(株) 30,300,000円(31,077,000円) 工期~27/2/30 (落札率97.5%)

南部建設事務室入札結果 () 内は予定価格

- 9月1日入札分
 ・市道橋・椿出南線田沢新橋高欄修繕工事(黒川地内)
 中止

下水道課入札結果 () 内は予定価格

- 8月28日入札分
 ・市集落排水事業 羽黒中央地区管路施設6~8号新設工事(羽黒町狩谷野目地内)
 (株)浅賀建設 19,400,000円(20,500,000円) 工期~12/26 (落札率94.6%)
 8月21日落札決定保留分
 ・市集落排水事業 羽黒中央地区農業集落排水処理施設 放流管路新設工事(羽
 黒町狩谷野目地内)
 (株)丸元建設 18,896,000円(23,620,000円) 工期~12/26 (落札率80.0%)

農山漁村振興課入札結果 () 内は予定価格

- 8月28日入札分
 ・平成25年災 林道桂谷線災害復旧工事(繰越)(小名部地内)
 本間建設(株) 15,450,000円(16,855,000円) 工期~12/10 (落札率91.7%)

櫛引庁舎入札結果 () 内は予定価格

- 8月28日入札分
 ・くしびき温泉ゆ~Town揚湯ポンプ引上げ・据付及び揚湯管交換工事
 小櫛探鉱鑿泉(株) 3,600,000円(4,038,000円) 工期~10/17 (落札率89.2%)